

奨学金返還支援制度に関する規程

近年、日本学生支援機構の奨学金を企業が直接返還することが可能になるなど、福利厚生としての奨学金返還支援制度が注目されています。そこで今回は、奨学金返還支援制度に関する規程についての留意点を解説します。

弁護士 田村 裕一郎
弁護士 古田 裕子

1 奨学金返還支援制度とは

従業員が学生の期間に貸与型の奨学金を借りていた場合、入社後に奨学金の返還をする必要があり、その負担の大きさなどが問題視されています。

奨学金返還支援制度は、福利厚生の一環として、従業員の奨学金返還を支援する制度です。奨学金返還支援制度には、従業員の負担を抑え、離職を防止する効果があるとされています。

奨学金の返還に充てる手当を支給する形での支援制度（手当型）は以前からありましたが、令和3

年4月に、企業が従業員に代わって直接、日本学生支援機構に奨学金を返還する方法（代理返還型）が可能になったことを受け、代理返還型の制度を設ける企業も増えています。

代理返還型には、
・企業にとっては損金算入が可能
・従業員の所得税としては基本的に非課税であり、社会保険料にも影響を与えない

・従業員が目的以外に手当を使用してしまいう可能性がなく、確実に奨学金の返還に充てられる
といったメリットがあります。
他にも、留学資金の貸付け等と同じように、奨学金返還の資金を

従業員に貸付け、一定期間勤務した場合には返済義務を免除する形での支援制度等もあり得ます（この場合、労働基準法16条違反とならないか等について慎重に検討すべきと考えます）が、以下では、代理返還型と手当型を念頭に解説します。

2 奨学金返還支援制度に関する規程作成にあたっての留意点

(1) 定義

本書式例では、代理返還型と手当型の両方を対象としています。が、前述のとおり、代理返還型のほうがメリットがあると考えられるため、代理返還型を基本的な方

法として位置づけています。

(2) 奨学金返還支援制度の対象者および対象となる奨学金

奨学金返還支援制度は任意の制度であり、対象となる従業員や奨学金の種類を限定することも可能です。

たとえば、若手従業員は奨学金返還額の給与に占める割合が大きいため、奨学金返還支援制度を若手従業員の負担を軽減するための制度と位置づけることもあり得ます。その場合、制度の利用を入社後一定期間に限定すること等が考えられます。

また、奨学金にはさまざまな種類があります。たとえば留学や業

掲載テーマ

- 4月号…専門業務型裁量労働制の労使協定
- 5月号…障害者雇用における合理的配慮のための情報提供シート
- 6月号…企画業務型裁量労働制に関する運営規程
- 7月号…奨学金返還支援制度に関する規程
- 8月号…リスクアセスメントに関する報告書
- 9月号…育児休業応援手当に関する規程

■奨学金返還支援制度に関する規程の例

奨学金返還支援制度に関する規程

この規程は、当社における奨学金返還支援制度について定めるものである。

第1条 奨学金返還支援制度（以下、「本制度」という）とは、奨学金の返還義務を負う従業員に関し、当社が当該従業員に代わって、返還額の全部または一部を奨学金の債権者に直接返還（以下、「代理返還」という）する（ただし、代理返還ができないまたは不適当な場合は、当社が当該従業員に対し、返還額の全部または一部を補助する趣旨の手当（奨学金返還手当）を支給する）ことにより、奨学金の返還を支援する制度をいう。

第2条 本制度の対象者は、次の要件を満たす従業員とする。

- (1) 就業規則第〇条に定める従業員であること
- (2) 入社後、〇年以内の従業員かつ×××以下の職位であること
(略)

第3条 本制度が対象とする奨学金は次に定めるものとする。

(略)

第4条 本制度の利用を希望する従業員は、本制度利用開始の〇日前までに、当社所定の申請書に必要事項を記載のうえ、必要書類とともに、×××部に提出し、申請しなければならない。当社は、当該申請に対し、許可の有無の判断を〇営業日以内に行なうものとする。

2 従業員が次の各号のいずれかに該当した場合、当社は本制度の利用を許可しないこと、または許可を取り消すことがある。

- (1) 社内規程に違反し、懲戒処分を受けた場合
- (2) 第2条の要件を満たさない、または満たさなくなった場合
- (3) 本規程および別途提出する誓約書に反した場合
- (4) 奨学金返還免除の要件を満たす場合
(略)

第5条 代理返還または奨学金返還手当の上限額は月額〇円、総額〇円とする。

- 2 代理返還のスケジュールおよび各回の返還額については、従業員と協議のうえ、前項の範囲内で個別に決定する。
- 3 奨学金返還手当は、原則として毎月の給与支給日に給与と合わせて支給する。
(略)

務とは関わりのない専門学校のための奨学金や、社会人の学び直しにおける奨学金も対象に含めるか否か等について、制度の趣旨を踏

(3) まえて検討すべきです。
許可制
申請にあたっては、奨学金の金額や返還スケジュールがわかる資

料を提出させる必要があります。特に手当型の場合には、手当を他の目的に使用しないこと等を定めた誓約書を提出させるべきと考

えます。

本書式例では、奨学金返還支援制度の利用を許可制としています。が、規程には不許可事由や許可の取消事由も定めておくべきです。

たとえば、懲戒処分を受けた場合や、誓約に違反して本来の目的以外に奨学金返還手当を使い、奨学金の返還を滞納した場合等には、許可を取り消すことが考えられます。

(4) 上限額等

奨学金の返還額は個人によって異なるため、制度上、上限額を定めておくべきです。

ただし、日本学生支援機構は奨学金返還額の一部のみの代理返還を認めていません（本年度中に変更される見込みです）。

代理返還型において、たとえば月の返還額（1万円）が企業の定める月の上限額（5000円）を超える場合、毎月ではなく一定程度支援の金額がたまったタイミングで、数か月に1回（この場合2か月に1回）企業が代理返還をする（それ以外の月は本人が返還する）こと等もあり得ます。そのため、本書式例では、具体的な返還スケジュール等については個別に定めることとしています。